

【部会名】

環境とエネルギーが調和した農業検討部会

>>> [趣意書](#)

【設立目的】

農産物の生産、加工、流通、販売に携わる全ての人達に呼びかけ、①環境調和・省エネによる農家所得の向上、②若者が魅力を感じる農業の在り方、③農商工の新しい連携の姿、等に関して、農工商それぞれの立場から自由に意見発表してもらい、今後の長崎県農業ビジネスの在り方・姿に関する参加者相互の啓蒙・新連携を目的とする。尚、本部会は長崎環境エネルギーNW（ネットワーク）活動の一環として設立するものであるが、NW会員以外でも参加希望があれば参加可能なオープンスタイルとする。また、参加に伴う義務・責任等は一切発生しない。

【賛同企業等】※申請時

協和機電工業株式会社（幹事企業）

- 1.三菱重工業株式会社
- 2.佐世保重工業株式会社
- 3.システムファイブ株式会社
- 4.株式会社ニーテックハマナカ
- 5.長崎大学
- 6.長崎総合科学大学
- 7.長崎県立大学

幹事企業（部会長および事務局）

住 所 長崎県長崎市川口町10番2号

名 称 協和機電工業株式会社

代表取締役社長 坂井 秀之

（担当）協和機電工業株式会社

事業推進本部 吉田 博久

TEL 095-848-7788

FAX 095-848-5305

◎ この部会に、入会を希望される方は、

（環境とエネルギーが調和した農業検討部会）[入会申込書](#)にご記入のうえ、上記幹事企業担当者へお申し込みください。

※平成22年11月26日(金)までにお申し込みください。

# 環境とエネルギーが調和した農業検討部会 設立趣意書

2010. 11. 16

## 1. 設立の趣意

今年3月に「新たな食料・農業・農村基本計画」が閣議決定、10月には「新・長崎県農政ビジョン(素案)」が公表された。その指摘事項の中で、「環境・エネルギー問題」及び「飛躍的技術革新・ネット社会」への対応の重要性が説かれている。一方、産業振興財団と県とで主催してきた「長崎環境・エネルギー産業NW(ネットワーク)活動」の産学官会員にはこれらの課題に対応する技術・情報ポテンシャルを持っている関係者も多い。

このような現状に鑑み、今回、前記NW会員を主体として、農業の「環境・エネルギー」と「技術革新・ネット社会」対応に焦点を当てた農商工関係者参加による勉強、意見・情報交換の場を「長崎環境・エネルギー産業NW」の中に「環境とエネルギーが調和した農業検討部会」を設ける。

## 2. 設立の目的

農業産出総額は全国的に減少傾向にある中、長崎県の産出額は近年増加傾向であるが、農業所得は全国平均の約半分と低水準にあるのが大きな課題。本部会では、(1)太陽光や小水力等自然エネルギーの農業への有効活用、(2)クラウドコンピューティング等による農業の新しい環境制御の適用性、等を検討して「次世代農業に向けて所得の向上実施」を主目的として活動する。

## 3. 活動方針

農業経営・技術の権威者や成功者招聘によるセミナー開催、地元の農商工代表者による意見・要望発表、等を通じて、参加者間の情報共有化と相互啓蒙を行うと同時に農業所得向上の具体的課題を抽出する。課題の詳細検討と新たなビジネスモデル構築に関しては、別途研究会を設けて検討予定。

## 4. セミナー候補テーマ(いずれも仮題)

- (1) 長崎県農業の現状と課題
- (2) 国内外の最先端農業の事例紹介(特に環境・省エネ・制御面)
- (3) 地元の農家/販売店/加工業者の意見発表
- (4) 国内外の成功事例紹介(環境制御や新エネ・省エネ導入など)

## 5. 検討会の位置づけと会員

(財)長崎県産業振興財団が主催している「長崎環境・エネルギー産業ネットワーク事業」の部会の一つとして位置づける。部会員は前記「ネットワーク事業会員」を対象に参加公募するが、それ以外の希望者も参加可能とする(企業にはNW入会を要請)。また、農業関係者にも直接呼びかけて参加を募る。

## 6. 体制

部会長：申請企業(協和機電工業株式会社 坂井社長)  
事務局：申請企業(協和機電工業株式会社 吉田技術統括)  
側面支援：産業振興財団(大村本部)

## 7. 平成22年度のスケジュール

- ・検討部会発足(平成22年11月末予定)
- ・部会開催頻度(12月、2月の2回を予定)

平成 年 月 日

部会事務局 行き (FAX: 095-848-5305)

(環境とエネルギーが調和した農業検討) 部会  
入会申込書

部会長 様

入会を希望いたします。

企業名					
所在地		〒			
代表者	役職		担当者	所属 役職	
	氏名			氏名	
会社紹介:					
TEL			FAX		
E-mail					
URL		http://www.			
備考:					

※平成22年11月26日(金)までにお申し込みください。